

# Research Report

2022年 **10** 月

リサーチレポート

## Contents

- 特別調査  
本県における「学び直し」の新動向  
～リカレント教育などの  
現状と今後の展望～
- 経済解説  
岩手県内経済  
2022年度上期の回顧と下期の展望



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



# 本県における「学び直し」の新動向

## ～リカレント教育などの現状と今後の展望～

### 【目次】

はじめに

#### 1. 国内の現状

- (1) 「学び直し」とは
- (2) 国内における取組み

#### 2. 本県の現状

- (1) 県内の動向
- (2) いわて高等教育地域連携プラットフォーム

#### 3. 事例分析

- (1) 岩手大学（盛岡市）
- (2) 岩手県立大学（滝沢市）
- (3) 第一商事株式会社（盛岡市）
- (4) 株式会社リードコナン（盛岡市）

#### 4. 今後の課題

- (1) 時間と費用
- (2) 学び直しに対する理解の深化



写真上段：いわてアグリフロンティアスクール現地研修の様子  
（提供：岩手大学）

写真下段：岩手県立大学アイーナキャンパス（提供：同学）

### ＜要 約＞

- 文部科学省が社会人を対象に実施した調査によると学び直しについて肯定的な回答が8割を超えている。また、国内では政府や企業などの連携により学び直しのコンテンツが提供されているほか、2022年度から人材開発支援助成金の内容が拡充されたことから、今後の利用拡大が見込まれる。
- 県内の動向を見ると、22年の県民生活基本調査では、生涯学習に取り組んでいる人のうち職業上必要な知識・技能に関して学習している人の割合が49.0%となり、過去5年で最も高くなった。一方、岩手大学が県内企業を対象に実施した調査でリカレント教育に前向きな企業は12.1%と全国の数値を大きく下回った。いわて高等教育地域連携プラットフォームでは各大学などが持つリソースやデータを共有しながら、産学官の協力のもと学び直しの推進について議論を継続するとしている。
- 岩手大学は「生涯学習指針」に基づいて農業経営に特化した「いわてアグリフロンティアスクール」や防災、ものづくりなど本県の特徴を活かした社会人向けのリカレント教育プログラムを提供している。
- 岩手県立大学は社会貢献の一環としてリカレント教育に取り組んでおり、アイーナキャンパスにおける「アイーナ数理・データサイエンス・AI塾」やSST（社会生活スキルトレーニング）などに関するリカレント教育に取り組んでいる。
- 第一商事(株)は、外部研修に係る費用に助成金を活用しているほか、職場において研修を受けやすい雰囲気や醸成することなどにより学び直しを支援している。
- (株)リードコナンは、資格取得に係る費用の負担などにより学び直しを支援し、外部研修で従業員が得たスキルや人脈を仕事の幅の広がりや問題解決につなげている。
- 本県の企業が学び直しに対する理解を深める中で、従業員の学び直しへの支援を拡充し、従業員が獲得した新たな知識や技能を生産性の向上などにつなげることで、本県経済が活性化することを期待したい。



## はじめに

政府は2022年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」の中で「人への投資と分配」を重点項目とすることを明確に打ち出した。これによれば今後3年間で社会人の学び直しなどに対して4,000億円が投入される見通しであり、リカレント教育やリスクリングなどの「学び直し」の機運が高まることが予想される。また、中小企業庁の実施する「中小企業景況調査」によると、現状の従業員数について「過剰」から「不足」とする割合を差し引いて求められた従業員数過不足DIは11年第3四半期以降44期連続のマイナスとなっており、人材の不足感が強い傾向が続いている。こうしたなか、企業にとっては人材戦略の観点で従前どおりの集合研修や実地研修（OJT）だけでなく、時代に合わせた「学び直し」の機会の提供などを通して従業員のスキルアップを図ることが今後一層重要となるだろう。

さらに、企業等で働く労働者にとっても、時代の流れに応じて知識やスキルをアップデートしていくことが自らの価値を高めることにつながる点で「学び直し」は重要といえる。

本稿では、「学び直し」について本県における現状を把握し、今後の課題などを考察する。

## 1. 国内の現状

### (1) 「学び直し」とは

「学び直し」には統一的な定義がなく、様々な類型が存在している。例えば、幅広い世代が自由に行う「生涯学習」やビジネスとの関連が強い「自己啓発」や「リカレント教育」、「リスクリング」などであり、これらに共通しているのは「知識や技能などを習得すること」といえる（図表1）。社会人の「学び直し」のスタイルは様々であり、網羅的に考察する意味合いから、本稿における「学び直し」とは、「給与や報酬を得る立場となってから知識や技能などを習得し、既存の業務などに活かすこと」とする。

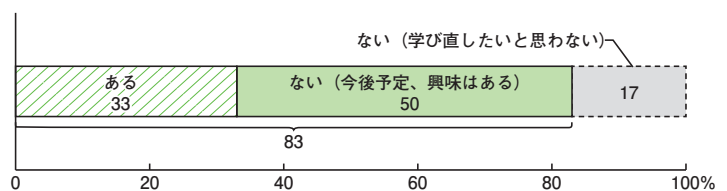
ここで、国内の学び直しの現状をみると、文部科学省が2019年度に社会人を対象として実施したアンケート調査で学び直しの経験について「ある」と回答した人の割合は33%、「ない（今後学び直しを行う予定、学び直しを行うことに興味はある）」が50%と学び直しについて肯定的な回答が8割を超えている（図表2）。また、企業の動向としては、2021年に日本経済団体連合会（以下、経団連）が会員企業等に対して実施したアンケート調査で、大学

図表1 学び直しの類型

学び直しの類型	内容
生涯学習	知識・技能を高めるために自発的に書籍やインターネットで調べるなど、年齢や場所を問わず自由に行う学習
自己啓発	労働者が職業生活を継続するための能力を自発的に開発し、向上させる活動（職業に関係ない趣味、娯楽等のためのものは含まない）
リカレント教育	学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学習し、仕事で求められる能力を磨き続けていくこと
リスクリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルを獲得すること

資料：各種資料をもとに当社作成

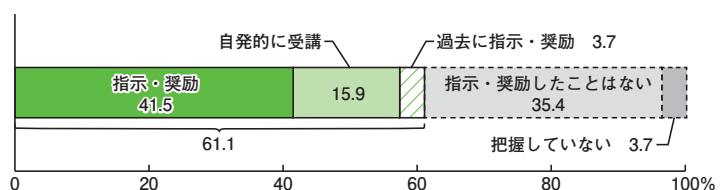
図表2 学び直しの経験



（注）資料の表記に則って小数点以下は表示しない

資料：文部科学省「社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究」（2019年度）

図表3 大学等が実施するリカレント教育プログラムの受講



資料：日本経済団体連合会「大学等が実施するリカレント教育に関するアンケート調査」（2021年）

等が実施するリカレント教育プログラムの受講を「指示・奨励」している企業の割合が41.5%、「自発的に受講」が15.9%、「過去に指示・奨励」が3.7%、「指示・奨励したことはない」が35.4%などとなり、約6割の回答企業が学び直しに前向きな回答となった（前ページ図表3）。こうした結果によると、我が国では従業員のみならず企業側も学び直しに対するポジティブな姿勢が窺える。

## （2）国内における取組み

国内では政府を中心に社会人の学び直しを促進する取組みが実施されている。

### ① 人材開発支援助成金

人材開発支援助成金は、社会人の学び直しを支援する企業を国が助成する取組みである。具体的には、事業主が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識や技能を習得させるための職業訓練を計画に沿って実施した場合に一定の要件のもとで訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する。正規雇用労働者を対象とした「特定訓練コース」や「一部訓練コース」、非正規雇用労働者を対象とした「特別育成訓練コース」などが設けられているほか、22年度からはこれらのコースに加えて、国民からの提案をもとに「人への投資促進コース」が創設された（図表4）。同コースの特徴として、デジタル人材などを育成するコースに加え、従業員が自発的に受講した訓練費用を負担する事業主への助成が新たに設けられたほか、サブスクリプション型の研修サービスも助成の対象となったことなどが挙げられ、学び直しを促進する企業へのサポートが拡充したことから、今後の利用拡大が見込まれる。

図表4 人材開発支援助成金の概要

訓練コース名	対象者・対象訓練		デジタル／成長分野	高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練 高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練を行う事業主に対する高率助成を新設
人への投資促進コース【新規】	国民からのご提案を踏まえて5つの助成を新設	➔	IT分野未経験	情報技術分野認定実習併用職業訓練 IT分野未経験者の即戦力化のための訓練を実施する事業主に対する高率助成の新設（OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練）
特定訓練コース	正規雇用労働者を対象とした生産性向上に資する訓練などへの経費助成等		サブスクリプション	定額制訓練 サブスクリプション型の研修サービスによる訓練への助成の新設
一般訓練コース	正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等		自発的能力開発	自発的職業能力開発訓練 労働者が自発的に受講した訓練費用を負担する事業主への助成の新設
特別育成訓練コース	非正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等		教育訓練休暇	長期教育訓練休暇等制度 働きながら訓練を受講するための休暇制度や短時間勤務等制度を導入する事業主への助成の拡充
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度などを導入した事業主への制度導入助成等			

資料：厚生労働省ホームページ

### ② 放送大学

放送大学は文部科学省と総務省が所管する通信制大学で、「放送大学学園法」に基づき1983年に設置された。同学の学生は学位（学士・修士・博士）の取得のみならず、知識や教養の獲得など、多様な目的や関心に応じて我が国のトップレベルの講師の講義を受けることができる。同学の特徴として、原則全ての放送授業がインターネットで配信されておりBSやラジオ放送でも視聴できるなど、時間や場所に縛られない学習が可能である点が挙げられる。また、対面による授業も実施されており、全都道府県に合計57カ所設置されている学習施設（学習セン

ター、サテライトスペース)で受講できる。さらに、自分のペースで受講できる点も特徴的である。例えば、学士の学位取得が可能な全科履修生について、在学期間は4~10年となっており、6つのコース(生活と福祉コース、心理と教育コース、社会と産業コース、人間と文化コース、情報コース、自然と環境コース)の中からひとつを選択し所定の単位を取得すると最短4年で学位が取得できるが、全ての単位の取得を終えるまでは一定の要件の下で最長10年間在籍することが可能である。加えて、一般的な大学とは異なり入学のための筆記試験はなく書類選考により入学できるほか、1単位の取得費用は5,500円となっており、入学金も含めた学位取得にかかる費用は合計で約70万円と国公立大学と比較しても3分の1程度に抑えられている点も特徴である。同学では累計で約177万人の学生が学び、約13万人が卒業・修了している(2022年3月現在)。

### ③ JMOOC

JMOOCは、大学講師などによる、多様なジャンルのオンライン講義を原則無料で受講できるウェブサイトであり、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会が運営している。スタンフォード大学による「<sup>コース</sup> Coursera」やマサチューセッツ工科大学とハーバード大学による「<sup>エデックス</sup> edX」など、海外の有名大学の講義をオンラインで提供する教育サービス「MOOC (Massive Open Online Courses 大規模公開オンライン講座)」の日本版として位置づけられている。また、JMOOCは独自の講座配信はもとより、講座を配信する他の複数のプラットフォーム(gacco、OUJMOOCなど)をまとめるポータルサイトの役割も果たしている。受講にあたっては、JMOOCや各プラットフォームへの利用者登録を行えば直ちに開始することができる。受講者は10分程度の講義の動画を週に5回ほどを目安に視聴し、各週で課される課題と最終課題への回答の合計点が講座ごとに設定されている修了要件を満たすことで修了証を受領することができる。同協議会によると、2013年から開講された講座は累計で560となっているほか、学習者は149万人となっている。

### ④ 日本リスキリングコンソーシアム

日本リスキリングコンソーシアム(主幹事:グーグル合同会社)は、総務省や経済産業省のほか、地方自治体や民間企業など49の参画団体により構成される共同体であり、2022年6月からリスキリングに関する支援サービスの提供を開始した。主なサービスとしてAIやマーケティング、学校教育などに関するトレーニングプログラムを226(無料の講座は186で有料は40、22年6月現在)提供している。受講者は同コンソーシアムが開設するウェブサイトに無料で登録することによりプログラムを受講することができ、レベルは初級から上級まで幅広く、プログラムを組成する企業は日本マイクロソフトやFacebook Japanなど著名な企業がそろっている。また、受講後は希望者を対象として、獲得したスキルを活かすことができる職場や副業、アルバイトなどとのマッチングを行うサービスも提供している。

## 2. 本県の現状

### (1) 県内の動向

本県の地域振興や復興の取組みに係る政策の長期的な視点での方向性を示す「いわて県民計画(2019~2028)」の政策推進プランにおいて、県は「生涯を通じて学び続けられる場」の創出を掲げている。具体的な推進方策としては、市町村や県立生涯学習推進センターなどと連携を図りながら、同センターの運営する「岩手県生涯学習情報提供システム(まなびネットいわて)」などICTを活用して学びの機会や活躍の場などに関する情報の集積・提供など学習情報を提供する仕組みの充実を図るとしている。



県が18歳以上の県民を対象に実施している県民意識調査と生活基本調査の結果によると、生涯学習に取り組んでいる人のうち、その内容として「職業上必要な知識・技能（パソコン技能や資格取得など）」を挙げた人の割合は直近5年では40%以上の水準を維持している（図表5）。また、足許の22年は49.0%（前年比2.2ポイント増）となり、過去5年の中で最も高い割合となった。

一方、県内企業においては学び直しの中で特にリカレント教育に対する関心が全国と比べて低いものとなっている。岩手大学が21年度に県内企業408社を対象として実施したアンケート調査（回答企業数は159社、調査項目は経団連が実施したものと同様）によると、リカレント教育プログラムの受講を「指示・奨励」している企業の割合が5.7%、「自発的に受講」が1.3%、「過去に指示・奨励」が5.1%と前向きな回答が12.1%にとどまり、全国の数値（61.1%）を大きく下回った（図表6）。同学はこの結果を踏まえリカレント教育に対する理解の促進のほか、講座などの周知が必要であるとしている。

## （2）いわて高等教育地域連携プラットフォーム

いわて高等教育地域連携プラットフォームは県内全ての高等教育機関（大学や高等専門学校など）のほか、経済産業団体や地方公共団体を含めた21の団体が2021年6月に設立した組織であり、地域社会で高等教育が果たす役割などについて議論を行っている。

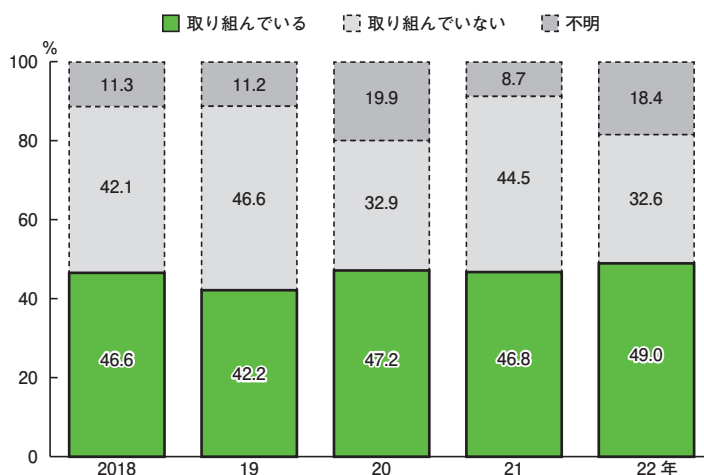
22年8月に開催された全体会議では、リカレント教育の推進について意見が交わされた。経営者に対して従業員による学び直しの重要性を正しく伝えるほか、各大学や組織がもつリソースやデータを共有しつつ産学官が協力して推進すべきとする意見があり、同プラットフォームは提供コンテンツの検討を含め、今後も議論を継続していくとしている。

## 3. 事例分析

### （1）岩手大学（盛岡市）

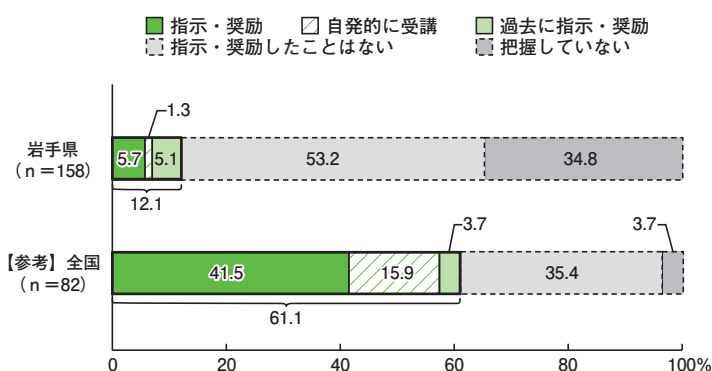
岩手大学は人文社会学部、教育学部、理工学部、農学部の4学部と大学院からなる国立大学であり、5,402人の学生が在籍している（2022年5月1日現在）。同学は1876年設立の盛岡師範学校を起源とする大学であり、学部や大学院における教育はもとより「生涯学習指針」に基づいて小中高生向けのライフデザイン探求型プログラムや好奇心探求型プログラム、一般市民向

図表5 生涯学習として「職業上必要な知識・技能」への取組状況



資料：岩手県ふるさと振興部「県民生活基本調査結果報告書（2018、20、22年）」、「県の施策に関する県民意識調査結果報告書（19、21年）」

図表6 大学等が実施するリカレント教育プログラムの受講



資料：岩手大学「地域社会における岩手大学の役割等に関するアンケート調査」（2021年度）、経団連「大学等が実施するリカレント教育に関するアンケート調査」（2021年）」

けの教養重視型プログラムなどの公開講座のほか、キャリアアップを目指す社会人向けにリカレント教育プログラムを提供している（図表7）。

これらのプログラムの中で受講者から多くの支持を受けている講座のひとつに「いわてアグリフロンティアスクール（以下、IAFS）」がある。IAFSは、国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者などを養成するリカレント教育プログラムである。文部科学省の支援を受け2007年度から始まったIAFSは、13年度に同省との連携を終えスクール自体も終了となる予定だったが、県や農業団体から農業における先導的な経営体を育成する場として継続を求める声上がり、新たに同学と岩手県、岩手県農業協同組合中央会の3者が「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」を設置し13年度以降も受講者を受け入れてきた。同学によると、21年度までの受講者数の累計は731人、修了者は484人になっている。

受講の対象となるのは、岩手県の居住者のうち、①農業経営者・農業後継者・農業従事者等、②6次産業化に取り組んでいる者またはそれを支援している者、③農村地域活動に携わる者、という3つの要件のいずれかに該当する者であり、また、応募資格は、大学の受験資格と農業または農業に関連する事業の経験を有するという2つの要件を満たす者となっている。実際の受講者の傾向としては、経営者や後継者の割合が多いが、農業法人等への融資を行う金融機関の職員や新規就農を検討している人のほか、業務の閑散期を利用して農業分野への事業進出を計画する企業の従業員も受講するなど、その顔触れは多彩である。

カリキュラムについては、3つの科目群（農業経営、6次産業化、農村地域活動）が設定されており、受講者は選択した科目群に応じて大学教授や有識者を中心とした講師による講義に加え、優れた経営実績を上げている県内の農家から先進的な取組みを学ぶ現地研修などを通して、農業経営について体系的に学ぶことができる（次ページ図表8）。最終的には、これらの

図表7 岩手大学が実施するリカレント教育プログラムの概要

プログラム名	プログラム概要	期間および時間数、開講日	受講料
21世紀型ものづくり人材 岩手マイスター育成	大学院修士課程レベルで金型、鋳造、複合デバイスの各技術分野において研究開発から生産技術、経営までを一貫して理解できる高度の技術者を育成	・300時間（長期コース（半年）、短期コース（数週間）） ・平日または土曜日	10,000円
地域を支えるまちづくり リーダー育成プログラム	環境問題や地域防災活動の重要性を地域、学校、職場などへ伝えそこで活動を牽引するリーダーを育成	・約70時間（半年） ・隔週土曜日	無料
いわてアグリフロンティア スクール	農業従事者などを対象に、国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った先進的な農業経営者（アグリプロ）等を育成	・約200時間（10カ月） ・平日（月4～6日程度）	21,000円
農学部附属動物医学食品安全 教育研究センター （FAMS）全体研修会	「農場から食卓まで（Farm to Table）」に携わる畜産農家、畜産経営者、NOSAI獣医師および公務員獣医師等への研修	・4時間（開催は年1回）	3,000円
免許法認定講習	「教員養成機関等との連携による専門人材育成・確保事業」の取組みとして、小学校の先生方を対象に中学校教諭二種免許状（外国語（英語））取得を目的として実施	・1科目15時間（2日間） ・土・日曜日	無料
女性のキャリア形成支援 リカレントプログラム	ワークショップや講義を通じてキャリアプランの立案や女性が発揮するリーダーシップのあり方を学ぶほか、参加者間でネットワークを形成	・半年全5回の連続セミナー ・金曜日	無料
いわて半導体アカデミー	半導体関連産業に関する基礎知識と現場で役立つ基本技術を学習	・9カ月（講義4回、実習5回） ・土曜日	無料
いわて観光グローバル 人材育成講座	観光を地域の衰退や過疎化などの課題を解決するキーワードとして地域の活性化を図るためにグローバルな視点を持つ観光人材を育成	・約30時間（4日間） ・平日または土曜日	無料

資料：岩手大学ホームページなどより当社作成

講義などを踏まえて経営革新を実現するための「戦略計画」を策定する流れとなっており、受講者は必修科目の受講や履修時間（120時間以上）など所定の条件を満たすと履修証明書が授与される。また、同学や関係団体などで構成される評価委員会の審査を通過するとアグリ管理士の資格を得ることができ、21年度までの認定者の累計は353人となっている。さらに、IAFSは、主に社会人を対象とした講座のなかで特に実践的・専門的な課程として文部科学省が認定する「職業実践力育成プログラム」に該当している点も特徴となっている。

同学のリカレント教育プログラムはIAFSのように農業経営に特化した講座のほか、防災やものづくりなど本県の特色を活かした内容が多くなっており、産学官の連携による講座が充実している点の特徴となっている。また、全般的な特徴としては、社会人が通いやすいように土曜日の開講となっている講座が多いほか、受講者の経済的な負担を軽減するために受講料が比較的少額に抑えられている点などが挙げられる。

図表8 I A F Sの各科目群の概要

科目群	学習内容	科目例
農業経営	経営革新を実現するために必要な財務・労務管理、生産管理、農産物の流通、マーケティングなど経営管理のノウハウ	・人的資源・労務管理（社会保険労務士） ・会計・財務管理と経営診断（税理士） ・農場の衛生管理 （日本生産者GAP協会）
6次産業化	農業経営の6次産業化部門を「食ビジネス」として発展させていくために必要な流通、マーケティングなど	・食の安全管理（県工業技術センター） ・デザインとブランド（デザイン事務所） ・農産加工品のマーケティング （同学教授）
農村地域活動	農業を核とする地域の活性化に向けた集落・地域のリーダーやマネージャーの活動に必要な考え方、マネジメント手法など	・地域活性化論（東京農大名誉教授） ・地域マネジメント論（同学名誉教授） ・地域資源活用論 （県6次産業化プランナー）

（注）科目例のカッコ内は2021年度の講師の実績  
資料：いわてアグリフロンティアスクールホームページ

同学の副学長である比屋根哲氏は、今後のリカレント教育の方向性について、21年に策定した「岩手大学ビジョン2030」の中で『岩手大学は、よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる』ことを志向しており、地域の未来を担う人材の育成・輩出のためにリカレント教育に一層力を入れていくとしている。

## （2）岩手県立大学（滝沢市）

岩手県立大学は看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部の4学部と大学院のほか、盛岡短期大学部と宮古短期大学部からなる公立大学であり、2,574人の学生が在籍している（2022年5月1日現在）。同学は社会貢献の一環としてリカレント教育に取り組んでおり、同学の学生や社会人などを対象とした教養教育や専門教育を実施してきた。21年度は59講座を開講し、受講者はのべ1,365人となっている（次ページ図表9）。同学のリカレント教育の特徴として、無料で受講できる講座や短期間で学ぶことができる講座が多いことが挙げられる。また、盛岡駅西口に隣接する岩手県民情報交流センター（アイーナ）内のアイーナキャンパスでの講座が多くアクセスが良好であるほか、オンラインでの受講が可能であるなど利用しやすい点も特徴となっている。

22年度から実施されている「アイーナ数理・データサイエンス・AI塾（以下、DS塾）」はアイーナキャンパスで受講できる講座であり、確率や統計などの数理、データサイエンス、AI（人工知能）を学ぶことができる。社会人と学生を対象としており、データサイエンス基礎コース、データエンジニアリング基礎コース、AI基礎コース、AI応用コースの4つのコースそれぞれについて4～5回の講義が実施される。受講料が無料となっているほか、プログラミングの経験の有無は問わないこともあり、アイーナキャンパスの講座の中でも人気を集める講座のひとつである。



D S 塾のルーツは、同学の名誉教授・特任教授である佐々木淳氏とイワテシガ株式会社（滝沢市）の代表取締役である田中充氏が「岩手県をソフトウェアバレーにしたい」という理念の下で2006年のアイーナキャンパスの開設と同時に立ち上げた「アイーナ情報システム塾（以下、I S 塾）」にある。I S 塾は多種多様なプログラミング言語によるソフトウェアの開発を通して

「ものづくり」を学ぶ講座であり、16年間の受講生は累計でおよそ900人に及ぶ。D S 塾はビッグデータやオープンデータを活用できる人材へのニーズの高まりの中で、I S 塾の根底にある両氏の理念を引き継ぎながら実施されている。

D S 塾の特徴のひとつとして、講師が一方的に教える「研修形式」ではなく、受講生同士のコミュニケーションを重視した「塾形式」により、学生は社会人に、社会人は学生に対してそれぞれが異なるテーマや問題意識をもって学び合う中で互いに刺激を与える仕組みとしている点が挙げられる。これは、相互の交流の中で発展的な人材ネットワークの形成を目指しているほか、受講終了後も職場などで指導的立場になれるような人材の育成を意図しているからである。また、記憶の定着にとっても塾形式に利点がある。例えば、D S 塾の基礎コースでグループ演習を実施する際、調査したり討論を繰り返したりする過程で記憶は定着しやすく、座学での学びに勝るといえる。

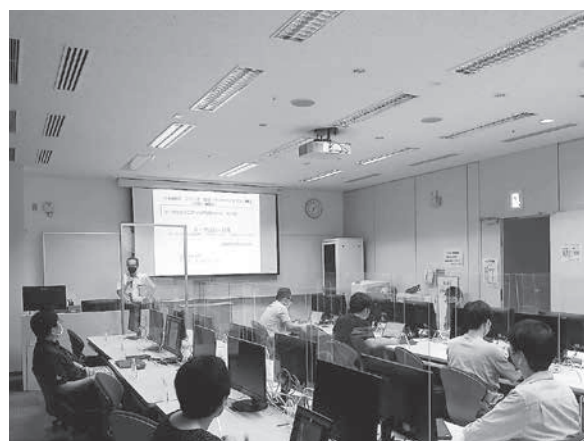
佐々木名誉教授によると、D S 塾の受講者の傾向として社会人が約7割（製造業、IT関連企業、福祉分野の情報システム担当など）、学生が約3割という構成になっており受講生同士が補完し合いながら、本県におけるソフトウェアバレーの実現に向けて着実に前進しているとのことである。

同学の理事ならびに副学長である狩野徹氏によると、今後の同学のリカレント教育全般に関する方向性として、若年層の人口の減少など人口構成が変わる中、社会人に対してより積極的に魅力的な教育を提供することで高等教育機関として持続的に発展していくことが必要だとしている。具体的には、同学の構内に滝沢市と共同で設置するIPUイノベーションセンター内のIT企業など約30社との連携も視野に入れている。こうした企業の従業員の中にはより高度な知

図表9 アイーナキャンパスで実施された主な公開講座（2021年度）

プログラム名	プログラム概要	受講料
看護技術に関する支援事業	臨床現場で実践されている看護技術に関する話題や最新の知識を学ぶ	無料
誰でも参加できるSST	SST（社会生活スキルトレーニング）を実際の演習を通して学ぶ	一部有料*
アイーナ情報システム塾	Web、クラウド、スマートフォン、AIの技術動向及びアプリケーション開発技法に関して学ぶ	無料
消費者問題に関する研修事業	インターネット上での商取引に係るトラブルや成人年齢が18歳に引き下げになることで想定される消費者問題について学ぶ	無料
アイーナSDGs講座	カードゲームや講義を通してSDGsについて学ぶ	無料
All IwateでThink globally, Act Locally	新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻などをテーマにこれからの時代を生きるアイデアを議論する	無料

\*原則無料だが、医療保健福祉従事者は1施設につき500円（22年度からは全受講者が無料）  
資料：岩手県立大学資料より当社作成



アイーナ数理・データサイエンス・AI塾の講義の様子

識を得たいという需要もあると聞いており、同学と共同研究の形での連携や情報共有のみならず、産学連携による講座の企画や講座の質の向上を図ることも選択肢のひとつとしている。

### (3) 第一商事株式会社（盛岡市）

第一商事株式会社は1961年に創業し、ビルメンテナンス業を中心に介護福祉事業や指定管理事業など多様な事業を通じて地域の人々の暮らしを支えている。2022年8月現在の従業員数は795名となっている。

同社は、長年のノウハウの蓄積に基づいて清掃や介護、保育などの業務に関する内部研修を体系化しており、これが同社の高品質のサービスにつながっている。また、厚生労働省の人材開発支援助成金などを活用した外部研修の受講については、研修が勤務扱いとなるほか、受講料も全額を同社が負担している。こうした同社の学び直しに対する前向きな姿勢が従業員にも波及して各現場責任者や同僚からの協力や理解を得やすい雰囲気が醸成されているということであり、向上心の強い従業員は様々な研修を通して自らのスキルアップが可能となる。さらに、自身が担当していない業務に関する業種にも興味があり、意欲的な従業員に対しては複数の業務の研修に派遣することもある。例えば、保育士として活躍する職員が介護業務の研修を受けるなどのケースがあり、こうした中で複数の業務を手掛ける人材の育成も進んでいる。

今後については、動画やオンラインによる研修、eラーニングも活用しつつ、従業員のキャリアアップやスキルアップに貢献していきたいとしている。

### (4) 株式会社リードコナン（盛岡市）

株式会社リードコナンは1983年に創業し、税務や学校教育などに関するソフトウェア開発を中心としてネットワーク構築、セキュリティ対策などのソリューションサービスを提供してきた。2022年4月1日現在の従業員数は86名となっている。

同社の代表取締役である伊東正文氏は、従業員の学び直しに必要なものは、本人が自由に使える時間に加えて、経済的・心理的な余裕であるとしている。具体的には、業務の平準化などにより残業時間の削減や有給休暇の取得促進に取り組んでいるほか、業務に関連する資格取得のための講習会や受験に係る費用について、従業員から申請があった場合、その全額を同社が負担している。また、資格取得後は資格手当を支給するほか、社内研修に加えて厚生労働省の人材開発支援助成金などを活用して、コミュニケーションなどに関する外部研修への派遣も積極的に行っている。伊東氏によると、これらの研修により同社の従業員が他業種との交流を通して、新たなプレゼンテーションのスキルの習得のほか、ビジネスチャンスに結びつく人脈を構築するといった効果が出ており、一人一人の仕事の幅の広がりや問題解決のきっかけにつながっているとしている。

今後については、従業員の更なるモチベーションの向上に向けて、資格手当のほかに資格取得報奨金の支給を検討していきたいとしている。

## 4. 今後の課題

本県では、学び直しに取り組む学習者の意識は醸成されているものの、リカレント教育を含めた学び直しに関する企業側の取組姿勢はいまだ消極的と言わざるを得ない状況である。ここでは、こうした現状を踏まえながら本県の学び直しに係る課題を考察していきたい。

### (1) 時間と費用

2021年に厚生労働省が実施した能力開発基本調査によると、自己啓発に取り組むうえでの問題点として、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」が57.8%で最多となったほか、「費用がかかりすぎる」が27.1%、「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」が24.7%などとなっ

た(図表10)。この結果を踏まえると社会人の学び直しを阻害する要因として、学び直しを実践する側の時間と費用の問題が挙げられる。

この点、個人レベルとしては放送大学やJMOOCなど時間や場所に縛られない学び直しのコンテンツのほか、岩手大学や岩手県立大学によるプログラムのように休日やオンラインでの受講が可能な講座を活用することが有効である。また、企業レベルでは第一商事(株)のように国の人材開発支援助成金の活用により、学び直しを業務の一環として賃金を支払うなど、従業員が学び直しをスムーズに行うことができるよう支援するほか、(株)リードコナンのように資格取得に係る費用について全額を補助するなど、意欲のある従業員の費用面での不安を解消するといったスタンスも重要になるとみられる。さらに、短時間勤務や週休3日制の導入など既存の人事・休暇制度を見直すことも検討の余地がある。

## (2) 学び直しに対する理解の深化

岩手大学の調査によると、リカレント教育プログラムに対する企業からの要望としては「社会人に配慮した時間での講義」が70.8%で最多となり、次いで「オンライン授業の拡充」が54.4%、「入学・修了時期の柔軟な対応」が35.4%となった一方、「体系的な教育カリキュラムの充実」は12.0%となった。この結果によると、企業からの要望としては講義の内容より講義の時間帯や期間、授業スタイルなどの形式に対する要望が多くなっている。企業においては、それぞれが求める形式に沿ったコンテンツを提供するプラットフォームにアクセスすることが第一歩と思われるが、岩手大学や岩手県立大学のように県内の高等教育機関における特色ある講座は受講しやすい工夫がなされており、これらの講座の受講も検討する必要があるといえる。また、高等教育機関との連携のもとで自社の実情に応じたオリジナルの講座を企画することもひとつの答えとなろう。

一方、企業が懸念する事項としては、学び直しにより新たな知識やスキルを手に入れた人材が転職あるいは起業の形で離職することなどが考えられる。しかし、学び直しの支援体制について人事戦略として発信していくことで新たな人材を呼び込む契機となる可能性があるほか、(株)リードコナンのように異業種交流により獲得したスキルや人脈が仕事の幅の広がりや問題解決のきっかけにつながりうることなどから、県内の企業にはこうした人材育成の取組みを費用ではなく、投資として捉える視点も求められるだろう。

本県において、企業による学び直しへの理解が深まることによって従業員に対する支援体制が一層整備され、新たな知識や技能が企業内で開花することで最終的には生産性の向上などにつながり、本県経済が活性化することを期待したい。

(コンサルタント 高橋 宏輔)

図表10 自己啓発を行う上での問題点

項目	全体	うち	
		男性	女性
仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない	57.8	61.9	50.3
費用がかかりすぎる	27.1	26.8	27.6
家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない	24.7	17.9	36.9
どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切なかわからない	23.2	20.8	27.3
自分の目指すべきキャリアがわからない	20.3	18.8	22.9
自己啓発の結果が社内で評価されない	18.3	20.2	15.0
適当な教育訓練機関が見つからない	15.0	15.6	13.9
コース等の情報が得にくい	12.1	11.9	12.3
コース受講や資格取得の効果が定かでない	11.1	12.4	8.8
休暇取得・定時退社・早退・短時間勤務の選択等が会社の都合でできない	10.4	12.1	7.2
その他	5.5	5.7	5.4

注) 正社員を調査の対象としている  
資料：厚生労働省「能力開発基本調査」(2021年)



# 岩手県内経済

## 2022年度上期の回顧と下期の展望



### 《要約》

- 2022年度上期の日本経済は、3月にまん延防止等重点措置が解除となったことなどから個人消費が増加したほか設備投資も堅調に推移したものの、物価高や新型コロナウイルスの新規陽性者数の増加などが下押し圧力となり、一進一退の弱い動きとなった。
- 県内経済については、公共投資が大幅なマイナスとなったほか住宅着工もマイナス傾向が続いたが、個人消費や生産活動は持ち直しの動きとなり、雇用情勢にも明るさが見られるなど、一部に弱さが継続したものの底入れの動きが見られる展開となった。
- 個人消費は乗用車新車登録・販売台数が納車の遅れなどから減少傾向が続いたものの小売業主要業態販売額はドラッグストアを中心にプラス傾向となり、生産活動も主力の輸送機械や電子部品・デバイスなどがけん引する形で全体として持ち直しの動きとなった。一方、住宅投資は持家と貸家の減少を要因に弱い動きとなり、公共投資も前年の道路工事や河川工事の反動などから大きく前年を割り込んだ。
- 下期の日本経済については、引き続きプラス成長を維持するものの個人消費の伸びの鈍化や海外経済にブレーキがかかることなどをを受けてやや減速感が強まると予想される。また、海外経済については、米国は利上げの実体経済へのマイナスインパクトが懸念され、中国はロックダウンの反動から持ち直しとなるものの外需の落ち込みからその度合いは緩やかなものに留まると見込まれる。欧州はインフレの継続などから企業収益が悪化しているほか個人消費にも弱さが見られ、景気後退に陥る懸念がある。
- 県内経済については、生産活動が持ち直しの動きとなり雇用情勢も改善する一方、個人消費は一進一退の動きになると予想され、全体として持ち直しの動きになるものの弱い足取りになる公算が強い。

## 1. 2022年度上期の回顧

### (1) 日本経済は一進一退の弱い動き

2022年度上期の日本経済をみると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた上海市などのロックダウンの影響から中国向けの輸出が大きく減少したものの、3月にまん延防止等重点措置が解除となったことから外食や旅行などの個人消費が増加したほか、設備投資も堅調に推移した。しかし、原油価格の高止まりと円安傾向などを要因に物価高が継続しているほか、7月中旬から8月下旬にかけては国内の同ウイルスの新規陽性者数が再び増加傾向となるなど企業収益の圧迫や個人消費の下押しにつながる状況が継続し、日本経済は一進一退の弱い動きとなった。

22年4～6月期の国内総生産（GDP）は、実質成長率が前期比0.9%増、年率に換算すると3.5%増となり、3四半期連続のプラス成長となった。

内訳をみると、内需は個人消費が増加したほか設備投資もプラスとなったことなどから同0.8%増となり、外需は輸出入のいずれも堅調な動きとなったが結果として実質GDPに与える影響はほぼ中立的となった。なお、景気実感に近いとされる名目GDPも同0.6%増（年率換算では2.5%増）と、3四半期連続の増加となった（次ページ図表1）。

需要項目別にみると、個人消費は同1.2%増となり前期（同0.3%増）を上回る伸びとなった。3月に同ウイルスの感染拡大に伴うまん延防止等重点措置が終了となったことなどを背景に被服・履物などの半耐久財、外食・旅行などのサービスを中心に増加した。また、公共投資が6四半期ぶりの増加となり、設備投資もデジタル化・省力化投資などを要因に2四半期ぶりのプラスとなったが、住宅投資は建設工事費の上昇などが下押し要因となり弱い動きとなった。

ここで、実質GDPの金額を見ると、22年4～6月期は544兆218億円となり、同ウイルス感染拡大前（19年10～12月期 540兆8,666億円）の水準を上回った。しかし、19年10～12月期は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減があった時期であり、22年4～6月期を2019年暦年平均の552兆7,830億円と比べると依然として1.6%の差があることから同ウイルス前の経済活動の水準に届くにはまだ時間がかかると言えよう。

また、実質GDPに交易利得（あるいは損失）（海外との交易条件の変化に伴う購買力の変化）を加味した実質GDI（国内総所得）の動きを見ると、継続的な円安や各種資源など原材料価格の高騰を受けて弱含みの動きとなっている。日本経済を取り巻く輸入価格の動向を見ると、原油価格が高い水準で推移する中で2月からはロシアによるウクライナ侵攻が続き、資源や食料などの価格も供給不安から高騰したほか、米国との金利差を背景とした円安が進んでいることも輸入インフレにつながっている。これらのことによれば日本経済の購買力が低下して交易損失が拡大（海外へ所得が流出）することにつながっており、経済活動が活発化しても資源高などにより企業収益が圧迫されるといった厳しい状況が表れているといえよう。さらに、コストアップに見合う収益を上げられない企業は賃上げ余力に乏しく、家計にマイナス影響が及ぶ懸念がある。こうした状況は、日本経済がその成長の糧となる物資やエネルギーなどを海外に依存しているという脆弱性を示すものと言わざるを得ず、政府にはガソリンなどに係る補助金支給といった施策に加えて、高い付加価値と海外での競争力を持つ産業の育成といった足腰の強い経済構造の確立に向けた取組みも求められる。

図表1 実質GDP（需要項目別、季節調整値）

項目	前 期 比 (%)				
	2021/4~6月	7~9月	10~12月	22/1~3月	4~6月
実 質 G D P	0.4 【1.5】	△ 0.4 【△ 1.8】	1.0 【3.9】	0.1 【0.2】	0.9 【3.5】
国 内 需 要	0.6	△ 0.6	0.9	0.6	0.8
民間最終消費支出	0.4	△ 0.9	2.4	0.3	1.2
民間住宅設備	1.6	△ 1.8	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.9
民間企業設備	1.0	△ 2.0	0.2	△ 0.1	2.0
民間在庫品変動	(0.1)	(0.2)	(△ 0.1)	(0.6)	(△ 0.3)
公 的 需 要	0.2	0.1	△ 1.0	△ 0.3	0.7
公的固定資本形成	△ 2.5	△ 3.3	△ 3.7	△ 3.2	1.0
純 輸 出	(△ 0.2)	(0.2)	(0.0)	(△ 0.5)	(0.1)
輸 出	3.0	0.0	0.6	0.9	0.9
輸 入	4.4	△ 1.1	0.4	3.5	0.6
名 目 G D P	△ 0.3	△ 0.4	0.4	0.4	0.6
実 質 G D I	△ 0.2	△ 1.2	0.5	△ 0.3	0.0

注) 【 】は前期比年率換算、( )は寄与度  
資料：内閣府「四半期別GDP速報（2次速報値）」

## (2) 県内経済は一部に弱さが見られるものの底入れの動き

2022年度上期の県内経済は、公共投資は今年度の県の関連予算がマイナスとなる中で主な発注者で軒並み前年を下回ったほか、住宅投資も主力の持家と貸家が水面下の動きとなり全体としてマイナス傾向が続いた。一方、個人消費については、乗用車新車登録・販売台数は半導体など原材料不足による生産調整が長引いていることなどを背景に弱い動きに終始したものの、小売業主要業態はドラッグストアが引き続き二桁台の増加で推移したほか百貨店・スーパーも堅調な動きとなるなど持ち直しの動きとなった。また、生産活動も鉄鋼などは足許で弱い動きとなったが、主力の輸送機械や電子部品・デバイスなどは増産が継続するなど全体では前期を上回るものとなったほか、雇用情勢も明るさが見られる展開となり、本県の22年度上期の経済は、一部に弱さが継続したものの底入れの動きが見られる展開となった。

当社が22年7月に実施した岩手県内企業景況調査によると、全産業の業況判断BSIはマイナス37.4と前回調査（4月）を2.1ポイント下回り2期連続の悪化となった。新型コロナウイルスの感染拡大が5～6月ころは徐々に落ち着いてきていたほか、政府や県が行動制限を行わないなど感染対策と経済活動の両立を図る対応としていたことから観光関連の業種でやや持ち直しの動きとなったものの、資源価格の上昇や急激な円安の進行などに伴う物価の高騰を主因に企業の収益環境は厳しい状況が続いており、これが業況判断の悪化の背景とみられる。

### ① 個人消費は持ち直しの動き

個人消費は、乗用車新車登録・販売台数が納車の遅れなどから厳しい状況となったものの、小売業主要業態販売額はドラッグストアを中心にプラス傾向となり、全体として持ち直しの動きとなった。

専門量販店販売額は、家電大型専門店では同ウイルスに係る外出自粛の動きが弱まったことなどからアウトドア関連の需要にやや明るさが見られたものの調理家電やスマートフォンなど低調に推移した商品も多かったことからマイナス傾向が継続し、ホームセンターも園芸やレジャー商品は好調に推移したが、全体としては前年割れの動きとなった。一方、ドラッグストアは新たな店舗の展開などにより客数が増加したほか、洗剤などの日用品や抗原検査キットなど同ウイルスの関連商品、食料品などの動きが良く、二桁台のプラスが続いた（図表2）。百貨店・スーパー販売額は、百貨店では4月は営業時間の短縮などから弱含みとなったものの、



それ以降は催事の開催効果や衣料品が堅調に推移したことなどから増加に転じた。また、スーパーも主力の飲食料品が堅調に推移し、プラス傾向が続く展開となった。

乗用車新車登録・販売台数は、軽乗用車が7月は半導体不足の影響などで大幅な落ち込みとなった前年の反動から増加したものの8月は再び水面下に落ち込み、登録車（普通車・小型車）も小型車が2カ月連続の二桁台のマイナスとなるなど、減少幅を拡大しながら12カ月連続で前年を割り込んだ。

図表2 個人消費関連諸指標（販売額は全店舗ベース）

項目	年月	前年同期（月）比			
		2022/1~3月	4~6月	7月	8月
小売業主要業態		%	%	%	%
		2.2	3.4	4.8	-
専門量販店販売額		5.8	6.2	6.6	-
家電大型専門店		△5.4	△2.5	△4.2	-
ドラッグストア		17.1	14.7	16.9	-
ホームセンター		△7.6	△3.6	△5.4	-
百貨店・スーパー販売額		△0.3	1.0	4.6	-
百貨店販売額		△4.5	△0.8	3.8	-
スーパー販売額		0.5	1.3	4.7	-
コンビニエンスストア販売額		0.3	2.2	2.3	-
乗用車新車登録・販売台数		△20.2	△8.2	1.6	△13.0
乗用車新車登録台数		△15.5	△8.5	△10.2	△15.5
うち普通車		△17.8	△10.3	△6.6	△9.6
うち小型車		△12.8	△6.6	△14.4	△21.9
軽乗用車販売台数		△26.5	△7.7	24.1	△8.9

資料：東北経済産業局、岩手県自動車販売店協会、岩手県軽自動車協会

## ② 住宅投資は弱い動き

住宅投資は、分譲は二桁台のプラスとなったものの主力の持家と貸家が減少し、全体として弱い動きとなった。

4～7月の新設住宅着工戸数は前年同期比4.5%減となった（図表3）。利用関係別にみると、分譲は前年同期にはなかったマンション着工を要因に二桁台の増加となったが、主力の持家は5月以降マイナスが継続したほか貸家も5月と6月は前年を割り込むなど力強さを欠く展開となった。

図表3 新設住宅着工戸数

項目	年月	2022/4~7月	
		着工戸数	前年同期比
総計		戸	%
		2,317	△4.5
利用関係別	持家	1,191	△10.4
	貸家	874	△2.7
	分譲	241	23.0
	給与	11	175.0

資料：国土交通省

## ③ 設備投資にはやや明るい動き

民間企業の設備投資は、製造業と非製造業のいずれにも前向きな動きがみられる。

当社が22年4月に実施した岩手県内企業設備投資計画調査によると、22年度上期の設備投資について「計画決定」とした企業が25.4%、「計画検討」が22.5%、「実施しない」が24.3%、「未定」が27.8%となった。「計画決定」と「計画検討」の合計が47.9%となったほか、製造業では5割を超え、非製造業でも4割程度を占めた。

また、「計画決定」もしくは「計画検討」とした企業における計画額の前年同期比の増減については、「増加」が43.2%、「同程度」が27.2%、「減少」が21.0%などとなり、前年と同等もしくは前年を上回る投資を計画する企業が7割を超える結果となった。上期の計画の有無と合わせて、企業の設備投資にはやや明るい動きが見られるものとなっている。

#### ④ 公共投資は大幅なマイナス

公共投資は、大型の建物建設工事や河川工事などはあったものの前年の反動減が大きく、全体では減少基調が続いた。4～8月の前払金保証対象公共工事の請負額累計は、1,142億1,300万円で前年同期比23.7%減となった（図表4）。

発注者別にみると、それぞれ国は庁舎新設工事、県が河川災害復旧水門土木工事、市町村は小学校建設工事などがあったものの、前年の道路工事や河川工事の反動などによりいずれも大幅な減少となった。また、独立行政法人等も東北自動車道橋梁工事などがあったものの前年を割り込む水準となった。

図表4 公共工事請負額  
(前払金保証対象、岩手県内工事分)

発注者	年月	2022/4～8月	
		工事請負金額	前年同期比
		百万円	%
独立行政法人等	国	21,474	△28.6
	県	4,632	△5.1
市町村	市	43,084	△30.6
	町	33,606	△17.8
その他	支店	11,415	△3.1
	計	114,213	△23.7

(注) 四捨五入のため合計は一致しない  
資料：東日本建設業保証(株)岩手支店

#### ⑤ 生産活動は持ち直しの動き

生産活動は、鉄鋼などが足許で弱い動きとなったものの、主力の輸送機械や電子部品・デバイスが二桁台の増加となるなど全体として持ち直しの動きとなった。4～6月期の鉱工業生産指数（季節調整値）は135.3で前期比8.3%増となった（図表5）。主な業種をみると、生産用機械は農業用機械が弱い動きとなったものの金型や半導体製造装置などが堅調な生産となったことから増加したが、鉄鋼は線材がマイナスとなったほか銑鉄鋳物も日用工芸品向けと産業機械向けのいずれもやや弱い動きに終始し減産となった。電子部品・デバイスは半導体を中心に増産が継続した。窯業・土石製品はコンクリート製品が力強さを欠く展開となったものの生コンク

リートがプラスとなったほかセメントも増産傾向となり、全体では二桁台の増加となった。輸送機械は機関部品がプラスとなったほか完成車も生産調整の影響はあるものの概ね堅調に推移し、全体では増産の動きとなった。食料品は需要の弱さを背景に水産缶詰などがマイナスとなったがプロイラーは持ち直しの動きとなり、堅調な生産で推移した。

図表5 鉱工業生産指数（季節調整値、2015年=100）

業種	年月	指数		前期比 (%)	
		2022/1～3月	4～6月	22/1～3月	4～6月
鉱工業総合		124.9	135.3	△2.9	8.3
鉄鋼		101.0	92.7	1.3	△8.2
金属製品		101.7	101.7	2.9	0.0
はん用機械		186.5	192.0	△10.9	2.9
生産用機械		182.1	182.7	△16.5	0.3
電子部品・デバイス		227.4	266.1	3.3	17.0
情報通信機械		102.6	98.8	48.9	△3.7
輸送機械		65.5	76.1	△27.3	16.2
窯業・土石製品		60.6	67.5	△11.1	11.4
化学		92.3	122.6	△14.8	32.8
プラスチック製品		135.7	127.3	8.7	△6.2
パルプ・紙		76.7	82.2	△0.3	7.2
繊維		68.4	65.5	13.1	△4.2
食料		107.8	111.1	3.6	3.1

(注) 4～6月期は速報値による  
資料：岩手県ふるさと振興部

#### ⑥ 延べ宿泊者数は大幅な増加

本県の延べ宿泊者数（4～6月）は、1,306千人で同ウイルス感染拡大前の19年に比べ15.0%減となったものの前年対比では31.9%増となった（図表6）。内訳を見ると、日本人は二桁台の増加となり、外国人も著しく前年を上回った。3年ぶりに政府による行動制限のないゴールデンウィークとなったほか、旅行代金などの補助事

図表6 延べ宿泊者数

日本人・外国人別		2022/4～6月	
		前年同期比	19年比
日本人	人泊	%	%
	1,301,860	31.7	△11.3
外国人	4,150	86.9	△94.0
	計	1,306,010	31.9

資料：観光庁

業の効果などから県外客が大幅に増加し、県内の観光地への教育旅行も堅調な入込みとなった。

今年、盛岡さんさ踊りなど県内各地において祭りやイベントが同ウイルス感染拡大前の19年以降3年ぶりに開催され、多くの観光客でにぎわった。感染拡大は続いているものの、防疫対策については事業者と消費者の双方に浸透しており、今後もウイズコロナの状況下において観光の需要は徐々に拡大していくことが見込まれる。本県には風光明媚な景観や地域によって異なる多様な食文化、重層的な歴史など様々な観光資源があり、国内外からの集客により経済の好循環が実現することが期待される。

### ⑦ 雇用は明るい情勢が継続

雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率（季調値）が7月は1.31倍と4～6月と同値となり、1～3月に比べやや低下したものの企業の労働力需要が強いことが示されている。

また、新規求人倍率は足許で改善の動きとなり2倍近い水準となったほか、正社員有効求人倍率も同様に上昇の動きとなった（図表7）。さらに、7月の新規求人を業種別にみると、建設業が前年同月比10.6%減、製造業も同7.1%減となったものの、宿泊・飲食サービス業は同17.6%増と宿泊業と飲食店のいずれもプラスとなったほか、その他のサービス業も同15.9%増となった。

図表7 雇用関係指標

項目	年月		
	1～3月	4～6月	7月
有効求人倍率(季調値、倍)	1.35	1.31	1.31
新規求人倍率(季調値、倍)	2.03	1.90	1.94
新規求人数(原数値、人)	10,805	9,621	9,580
前年同期(月)比(%)	10.3	7.8	5.1
新規求職者数(原数値、人)	5,632	5,641	4,278
前年同期(月)比(%)	△ 3.8	4.8	6.8
正社員有効求人倍率(原数値、倍)	0.93	0.86	0.91
前年同期(月)差(ポイント)	0.17	0.07	0.03

注) 新規求人数、新規求職者数は月平均  
資料：岩手労働局

## 2. 2022年度下期の展望

### (1) 日本経済は成長が継続するもののやや減速感

日本経済は、2021年度の実質GDPが前年比2.3%増となり、すでに述べたように22年4～6月期もプラス成長となったものの、今後は個人消費の伸びの鈍化や海外経済にブレーキがかかることなどからやや減速感が強まってくるものとみられる。

個人消費については、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている状況とはいえ政府による行動制限が実施されていないなど、過去の感染拡大時期と比較して同ウイルスの影響は小さいものに留まると見込まれるが、防疫意識が高い層を中心に外出控えの動きは継続しており、同ウイルスによる下押し圧力が残存していくであろう。また、エネルギーや食料品価格の上昇が続き、実質購買力が低下していることも懸念要因である。特に、購入頻度の高い食料品が上昇していることは実際の物価上昇率以上に心理的な悪影響を与えているといえる。

海外経済を見ると、米国は22年1～3月期に続き4～6月期も前期比でマイナスとなり、いわゆるテクニカル・リセッションとされる2四半期連続のマイナス成長となった。景気循環の判断については全米経済研究所が行うこととなっており、テクニカル・リセッションが景気後退とされるわけではないものの、米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ抑制のために金融引き締めを継続する姿勢を崩しておらず、金融政策の実体経済への影響へのタイムラグを考えると利上げのインパクトが顕在化するのはいずれからであると見られ、



インフレ対応と経済活動の過度の抑え込みの間で難しい舵取りを迫られよう。

中国については、ロックダウンによる落ち込みの反動などから持ち直しの動きとなるものの欧米経済など外需の減速を受けて回復は緩やかなものに留まると予想される。また、同ウイルスに対する厳格な対応を取っていることから、感染が再び拡大した場合はこれまでのように経済活動に強い抑制がかかることが懸念される。

欧州は、インフレが継続して企業の収益環境が悪化しているほか、個人消費も光熱費などの上昇を受けて弱い動きとなっている。欧州中央銀行（ECB）はインフレ抑制の観点から7月に政策金利をマイナス0.5%から0%としており足取りの弱い実体経済への影響が懸念されるほか、ロシアからのガス供給削減などエネルギー問題が経済活動の足かせとなるとみられ、今後は景気後退に陥る公算が強い。なお、民間の主要経済調査機関の見通しは図表8のとおりである。

図表8 2022年度改訂日本経済の見通し（実質ベース、%）

調査機関	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	輸出	輸入
政 府	2.0	3.6	△ 2.1	2.2	△ 4.1	2.5	3.8
第一生命経済研究所	1.7	2.8	△ 4.6	3.1	△ 1.9	2.4	3.8
大和総研	2.6	3.8	△ 3.6	4.0	△ 1.6	3.6	4.1
ニッセイ基礎研究所	1.8	3.0	△ 4.3	3.5	△ 1.7	1.9	3.4
三菱総合研究所	2.0	3.2	△ 4.1	2.8	△ 2.7	2.5	3.2
日本総合研究所	1.9	3.0	△ 3.0	3.1	△ 2.6	2.6	3.6
日本経済研究センター	1.7	3.0	△ 2.5	2.6	△ 2.8	2.5	3.7
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2.0	2.7	△ 3.4	4.2	△ 2.6	3.9	4.4
7 機 関 平 均	2.0	3.1	△ 3.6	3.3	△ 2.3	2.8	3.7

注) 政府は2022年7月25日公表の「令和4（2022）年度内閣府年次試算」による資料：政府および各シンクタンクの資料を基に当社作成

## （2）県内経済は持ち直しとなるものの弱い足取り

こうした国内外の経済の流れの中で、県内経済においては生産活動が持ち直しの動きを継続するほか雇用情勢も改善するものの、公共投資が引き続き弱含みとなるほか、本県の経済活動の中で大きなウエイトを占める個人消費は一進一退で推移すると見込まれ、全体としては持ち直しの動きとなるもののその足取りは弱い展開になると予想される。

### ① 個人消費は一進一退

個人消費については、本県における新型コロナウイルスの新規感染者数が依然として高い水準にあるものの減少傾向となっており、緊急事態宣言などの行動制限が取られていないことも明るい材料といえる。しかし、食料品やエネルギーを中心に物価の上昇が継続しており、円安傾向となっていることも相俟ってインフレ傾向は今後も続くことからのマインドの悪化が懸念され、全体としてみると個人消費は一進一退の足取りを辿るものと見込まれる。

また、実質賃金指数（現金給与総額 5人以上規模の事業所）をみると、22年4月と5月はそれぞれ前年同月比0.1%増、同0.5%増となったものの6月は同0.1%減と弱い動きとなり、所得環境は厳しい状況が継続している。

### ② 住宅投資は当面は水面下の動き

住宅投資は、主力の持家と貸家がマイナスとなるなど足許の動向は弱い動きとなっている。前年の反動減のほかウッドショックを始め資材価格の高騰などが住宅の購入意欲の足かせとなる懸念があり、当面は前年を下回る水準で推移する公算が強い。

### ③ 公共投資はやや弱含み

公共投資は、政府の関連予算は増加するものの本県の予算は前年を下回り、やや弱含みで推移するものと予想される。東北地方整備局の22年度予算をみると、総額は6,034億2,000万円で前年比4.2%増となった。一般会計では社会資本総合整備や市街地整備などがマイナスとなったものの治水や道路の増加が全体をけん引する形でプラスの予算となった。なお、東日本大震災特別会計は197億100万円で同86.7%増となり、前年に比べ大幅な増加となったものの金額水準自体は復興の進捗に伴い低位なものに留まっている。また、県の22年度の一般会計当初予算は総額7,922億3,600万円で前年比2.3%減となり、東日本大震災後の2012年度以降では最小規模となった。このうち普通建設事業費は震災対応分を含め731億7,600万円で同9.8%減となった。震災分（1億6,300万円 同80.5%減）がわずかなものとなったほか、通常分（730億1,400万円 同9.0%減）も警察署整備事業の終了などからマイナスとなった。

### ④ 生産活動は持ち直しの動きを継続

生産活動は、輸送機械は一進一退の動きとなるものの食料品は堅調な生産を維持するほか電子部品・デバイスもプラス基調で推移し、持ち直しの動きを継続するものとみられる。ただし、米国を始めとする海外経済の落ち込みやインフレの昂進を背景とした需要の縮小といったリスク要因があるなど今後の道筋については楽観視できないと言わざるを得ない。

食料品は、同ウイルスの感染拡大が継続するなかではあるものの外出への抵抗感が弱まっており、業務用向けなどを中心に改善の動きになると予想される。一方、輸送機械は、小型車への需要が底堅いことなどを背景に地合いとしては堅調な生産になると見込まれるが、半導体不足などを要因とした生産調整の措置に左右される面が強い展開となろう。また、電子部品・デバイスも世界経済の先行きに懸念はあるものの全体としては需要の拡大を受けて増産の動きになると予想される。世界半導体市場統計によると21年の世界の半導体市場は5,559億ドル（約61兆円）で前年比26.2%増となった。パソコンやタブレット端末、ゲーム機などの市場が在宅時間の増加などに伴って拡大したほかスマートフォンの5G化も相俟ってインターネット上のデータ通信量が増大し、通信インフラやデータセンタ関連投資も大幅に拡大したことなどが主因である。22年もロシアによるウクライナ侵攻や物価高による個人消費へのマイナス影響はあるものの、AI活用の広まりのほかIoT化の進展や脱炭素の取組みといった電子機器の高機能化などが継続的に進展し、市場規模は6,465億ドル（約75兆円）で同16.3%増と二桁台の成長を維持すると見込まれている（22年6月時点）。

### ⑤ 雇用情勢は改善の動き

有効求人倍率が1倍を超え、新規求人数も前年を上回る水準が継続するなど引き続き企業の採用意欲は強い状況となっている。当社が7月に実施した岩手県内企業景況調査によると、雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断はマイナス32.8と前回（マイナス33.0）から0.2ポイント上昇した。2期連続でマイナス幅が縮小したものの今年に入ってから同ウイルスの感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移しているほか、先行きもマイナス36.8と現状から4.0ポイント低下するなど今後も人手不足感が強い状況が続くとみられる。

（経営支援部 シニアマネジャー 沢田 茂）



# Iwagin R&Consulting

いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2022年10月  
発行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司  
中ノ橋オフィス 〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号 岩手銀行中ノ橋支店3階  
TEL : 019-622-1212  
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>